

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	中央・東消防署消防防災活動事業	所管	中央・東消防署 消防課
			Tel 2929-9125/2998-1190

事業の目的 (何の為に 行うか)	消防法第1条により、消防の任務は国民の生命、身体及び財産を災害や事故から守ることであり、119番通報等による火災・風水害等出場要綱により消防車両が出場し、消防資器材、防災資器材等を活用し消防防災活動を行う。
------------------------	---

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	市民	対象とした数	339,058	人
		実際に 利用した数	161	人

活動の内容	(何を したか)	事業の具体的な内容及び実施方法 1 火災等出場 2 指揮車、消防車、消防資器材の点検整備 3 防災車、防災資器材の点検整備 4 火災現場・テロ災害等を想定した消防活動訓練 5 地震等大規模災害を想定した防災活動訓練								
	活動実績	項目名	火災等出場件数	188190	項目名	火災出場件数	5053	項目名		単位
			単位	件		単位	件			

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	749	749	487,546	1,437.9

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	火災焼損面積の低減	事業所・住宅火災による焼損面積	2333 単位 m ²	1208 単位 m ²	193.1 単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他 []
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合 評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 []	終了			
	予算	現状どおり 増額 減額 終了				

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		部課コード	100603	凡	2929-9125/2998-1190
事業コード	100604	中央・東消防署消防防災活動事業			
開始年度	昭和 30 年度	→	終了年度	平成 年度	
担当部課		中央・東消防署 消防課			
グループ		中央消防署 東消防署			

事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令
分野別計画・指針	なし			消防法第1条
関連・類似事業	整合性			
総合計画の体系	政策	第6章 みんなが安心して暮らせるゆとりあるまち	施策	1節 消防・救急
			中柱	消防力の充実
			小柱	
概要	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 13 位			
	・実施計画における位置づけ… H19 *** H20 ***			
行政改革大綱における行動計画への位置づけ	コード			
3621	事務改善活動等の充実・強化	コード		
事業開始の背景	昭和23年消防組織法の施行により、自治体による消防責任が定められ、当時の政令市では常備消防の設置が義務付けられた。当市では昭和25年の市制施行から5年後の昭和30年9月、常備消防である所沢市消防本部が発足し、同年10月、15名の職員と駐留米軍より貸与されたポンプ1台にて、消防・防災業務が開始された。			

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に) 消防法第1条により、消防の任務は国民の生命、身体及び財産を災害や事故から守ることであり、119番通報による火災・風水害等出場要綱により消防車両が出場し、消防資器材、防災資器材等を活用し消防防災活動を行う。 対象(誰を、何を対象としているのか) 市民			
	利用数の考え方	市内で発生した火災や各種災害の被災者		
対象数	単位	平成 18 年度	337,883	人
		平成 19 年度	339,058	人
利用数	単位	平成 18 年度	171	人
		平成 19 年度	161	人
事業の具体的な内容及び実施方法 事業の具体的な内容及び実施方法 1 火災等出場 2 指揮車、消防車、消防資器材の点検整備 3 防災車、防災資器材の点検整備 4 火災現場・テロ災害等を想定した消防活動訓練 5 地震等大規模災害を想定した防災活動訓練				

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input checked="" type="checkbox"/> 二次評価 >>			
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ())			
	<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)			
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了			
平成19年度中に改善した点 1 各種災害体制の充実強化を図るため、消防活動訓練・水難救助訓練を実施するなど、演習訓練を実施した。 2 災害活動に迅速に対応するため、中央消防署西分署に資器材搬送車、東消防署北分署に救急車を更新配備した。				

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		1,123	749	1,141
	決算(見込み含む)		1,123	749	
	(嘱託職員) (臨時職員)	(人) (人)	(人) (人)		
	正規職員人件費	52.37 人	481,804	51.82 人	486,797
	公債費				
	事業費合計		482,927	487,546	
	財源内訳	一般財源	482,927	487,546	1,141
		国・県支出金			
		受益者負担金			
		市債			
		その他			
	市民一人当たり(単位:円)		1,429.3	1,437.9	
	利用数一単位あたり(単位:円)		2,824,134.5	3,028,236.5	

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標	
	活動実績	火災等出場件数	中央署火災等出場件数 東署火災等出場件数	件	216 192	188 190		
		火災出場件数	中央署火災等出場等件数 東署火災等出場等件数	件	55 48	50 53		
	成果分析	火災焼損面積の低減	事業所・住宅火災による焼損面積	m	目標値	2333	2333	
%				実績	1228	1208	実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2	2

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価	
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし		消防本部	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無	見直しの必要性
<input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input checked="" type="checkbox"/> 統合等必要なし		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
明らかとなった課題	団塊世代の大量定年時期を迎え、若手職員が多くなることにより、消防力の低下は免れないことであり、今後はより実践的かつ質的な訓練、教育、育成に努め、技能管理の徹底、組織体制の整備並びに豊富な経験からの技術継承を目的とし再任用など、消防力の水準確保の対策を進めていく必要がある。				
評価理由	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)		時期(いつまで)	
	平成20年度における目標設定	各種訓練の実施	消防活動訓練、PA連携訓練等をそれぞれ3回以上実施する	年度中	
	平成21年度における事業の方向性	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ())			
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了			
効果的な消防防災活動の運用を図るため、部隊編成・消防戦術を検証し、必要な改善を加えつつ危機管理体制の効率化を図る必要がある。					
評価日		平成20年5月13日	記入者職氏名	中央消防署消防課長 荒崎孝由 東消防署消防課長 平岡利夫	

⑧二次評価	一次評価を受け	平成21年度における事業の方向性			
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 終了			
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了			
	評価理由	評価日			
年度内事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い
	優先度評価	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業			
評価理由	見込まれる貢献度 市長マニフェスト				
評価日	評価理由				

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し				計画コード				
	施策の体系	施策の方向								
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し				計画コード				
	基本目標									
主要課題										
施策の方向										